

業 務 速 報

NO. 1264
2021. 6. 14
J R 東海労働組合
発行 木下 和樹
編集 森下 暢紀

新型コロナウイルスワクチンの「職域接種」に関する申し入れについて、会社は組合と団体交渉をせずに窓口で回答!

マスコミ各社から報道されている内容によると、今月21日から新型コロナウイルスワクチンの「職域接種」を順次行うとされており、対象となる社員は列車の運行に携わる「指令」や接客を行う乗務員と駅係員ら約8000人と書かれています。また、接種の実施は産業医ら社内の医療スタッフが行うとし、さらに「最初の対象者以外の社員も、状況を見ながら接種に努めていく」ことも書かれています。1日に国土交通省からの意向調査があり、3日に21日からの職域接種を順次、接種を始めると回答したと職域接種実施に至る経過まで書かれています。

他方、他会社ではあるが、新型コロナウイルスワクチン接種時の勤務の扱いやワクチン休暇の導入などの勤務態勢の見直しにより、ワクチン接種を奨励・後押しする企業も見受けられます。

本部は6月9日、申第30号で新型コロナウイルスワクチンの「職域接種」に関する申し入れを行い、早急な団体交渉の開催を求めましたが、会社はスピーディーな対応が必要な案件であることを理由に、組合と団体交渉を開催せず、6月11日に窓口での回答をしました。

会社回答と議論内容は以下の通りです。

《本部からの申し入れと会社回答》

1. 報道を受け、現場社員は管理者を含めてワクチンを「自分がいつ打てるのか」ということに意識が向いている。会社としての職域接種に関する期日を含めたロードマップ（工程表）を明らかにすること。

【回答】

新型コロナワクチンについて、企業内での職域接種を推進していく政府方針が示されたことを踏まえ、社会的な集団免疫の早期獲得・経済活動再開への貢献を果たすことを目的に、当社においても、令和3年7月～9月の間、静岡健康管理室及び名古屋セントラル病院において実施することを予定して

いる。

2. ワクチン接種対象外となる社員への、職域接種に関する会社の考えを明らかにすること。

【回答】

ワクチン接種の実施にあたっては、健康管理センター及びセントラル病院で専門の体制を組む予定だが、定期健康診断、他の健康管理業務にも支障が出ないようにする必要もあり、集中期間を設け実施する考えである。人員や期間の制約があるため、今回接種対象を設けている。

対象者は、令和3年7月1日時点で指令・駅・運輸区所等に在籍し、指令・接客業務に携わる者としている。指令については、鉄道運行を司り、交代要員も限られる中、機能麻痺による影響が極めて大きいこと、また、接客社員については、お客様に日常的に接しており、お客様にも安心感を持って頂くことで、なるべく早いご利用の回復に繋がることを目指して、今回の接種対象としている。

3. ワクチン接種については、社員の希望に添うこと。

【回答】

会社としては、接種機会を確保・提供するものであり、接種する・しないの最終的な判断は社員の意思を尊重する。

4. ワクチン接種の対象となる社員に、基礎疾患（高血圧・糖尿病・心臓病）など抱えている社員を加えること。

【回答】

令和3年7月1日時点で、指令・駅・運輸区所等に在籍し、指令・接客業務に携わる者を対象としている。

5. ワクチン接種による「副反応が起きた社員」への対応を明らかにすること。

【回答】

経過観察中に確認された場合は、会場の医療スタッフにて対応する。

6. ワクチン接種による副作用を発症した際の有給休暇を新設すること。

【回答】

令和3年度中に限り、新型コロナワクチン接種後の副反応に伴い、会社保存休暇を申請した場合で、就業規則第77条の4第1項に規定する使用条件を満たした場合、ワクチン接種を行った当日及び翌日に限り保存休暇を付与することとした。

7. コロナウイルス感染症に罹患した時に限定した有給休暇を新設すること。

【回答】

昨年8月21日の団体交渉で説明した通り、会社は状況に応じて適切な勤務の取り扱いをしており、新たにコロナウイルス感染症を罹患した時に限定した有給休暇を新設する考えはない。

8. 報道によると、マスコミへのプレスは「広報」が行ったとされているが、社員への公開前に報道されることで社員の間に不安と期待が生じる事への配慮がなされなかった理由を明らかにすること。

【回答】

会社として、適切なタイミングでお知らせしている。

《主なやりとり》

組合：なぜ、団体交渉を開催しないのか。

会社：新型コロナウイルスワクチン接種については、スピーディーに事を進めなければならない案件である。

組合：静岡と名古屋は具体的な場所が示されているが、東京と大阪はどうするのか。

会社：まだ調整中である。

組合：東京なら、丸の内中央ビルに健康管理室があるのではないのか。

会社：あるが、健康管理業務等に支障が出ないようにする必要がある。

組合：持病等により薬を服用している社員が、ワクチン接種について何処かに相談する事ができる部門はあるのか。

会社：ワクチン接種に関する相談は、かかりつけの医師や自治体の相談窓口などがある。

組合：ワクチン接種の副反応が出た場合、ワクチン接種の当日及び翌日に保存休暇が使用できると言うが、2日後に副反応が出たりした場合はどうなるのか。

会社：私傷病か年休である。

組合：コロナワクチンを接種した社員は、その後、業務中にマスクを着用しなくても良いのか。

会社：ワクチン接種後でもマスクの着用は必要である。

組合：現在、ワクチン接種が日本社会で進んでいるが、J R東海会社として、ワクチン接種が済んでいるお客様に引き続きマスク着用のお願いをしているのか。

会社：ワクチン接種が済んでいるお客様にも、今後もマスク着用のお願いをしていく。

組合：ワクチンを接種したからマスクを着用しない人が増えており、他のサービス業などで働いている方々がお客様にマスクの着用のお願いをするたび

に酷いカスハラを受ける事象が増えていると聞いている。

今後もマスク着用をお願いしていくなれば、当社の社員がお客様から酷いカスハラを受けるような事がないように、会社としても対策や対応をして欲しい。

以 上